

統計調査部会

平成14年度国土交通省関係予算の概要

1. 予算総括表

平成14年度の国全体の一般公共事業費は国費ベースで総額8兆3,512億円（前年度比0.89）と平成10年度以来4年ぶりの緊縮予算となっている。

国土交通省関係予算は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」で掲げられた重点7分野のうち、経済効果の高い事業への重点化をもとに編成され、一般公共事業費は6兆809億円（前年理比0.90）、財政投融资は9兆2,707億円（前年度比0.82）が計上されている（表—1、表—2、表—3参照）。

表—1 国土交通省関係予算事業費・国費総括表

（単位：百万円）

事 項	事 業 費			国 費		
	平成14年度 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)	平成14年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)
治 山 治 水	1,826,076	2,081,338	0.88	1,115,491	1,261,026	0.88
治 海 水	1,628,748	1,855,417	0.88	1,008,510	1,139,690	0.88
急 傾 斜 地 等	109,500	126,905	0.86	62,823	71,569	0.88
道 路 整 備	87,828	99,016	0.89	44,158	49,767	0.89
幹 線 道 路	6,291,882	6,799,894	0.93	2,197,282	2,476,761	0.89
交 通 携 連	5,687,246	6,241,209	0.91	1,927,328	2,223,739	0.87
港 湾 空 港 鉄 道 等	604,636	558,685	1.08	269,954	253,022	1.07
港 空 港 湾	1,347,596	1,465,459	0.92	588,509	659,055	0.89
空 港 湾	528,769	602,470	0.88	308,912	346,301	0.89
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	421,631	429,793	0.98	146,406	163,795	0.89
航 路 標 織	169,115	196,840	0.86	56,927	66,920	0.85
住 宅 都 市 環 境 整 備	221,817	229,317	0.97	70,000	75,000	0.93
住 宅 対 策	6,264	7,039	0.89	6,264	7,039	0.89
住 宅 対 策	11,863,972	14,605,550	0.81	1,461,499	1,546,404	0.95
除く住宅金融公庫	9,925,143	12,656,342	0.78	927,834	1,056,037	0.88
宅 地 対 策	1,793,803	2,079,101	0.86	551,934	613,037	0.90
都 市 環 境 整 備	366,400	418,627	0.88	0	0	—
市 街 地 整 備	1,572,429	1,530,581	1.03	533,665	490,367	1.09
道 路 環 境 整 備	578,867	581,349	1.00	126,076	117,887	1.07
都 市 水 環 境 整 備	907,776	858,178	1.06	366,331	329,250	1.11
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	85,786	91,054	0.94	41,258	43,230	0.95
下 水 道	2,014,362	2,336,404	0.86	1,094,018	1,252,690	0.87
都 市 公 園	1,704,071	1,973,886	0.86	945,518	1,085,608	0.87
一 般 公 共 事 業 計	310,291	362,518	0.86	148,500	167,082	0.89
除く住宅金融公庫	23,343,888	27,288,645	0.86	6,456,799	7,195,936	0.90
災 害 復 旧 等	15,212,548	16,711,404	0.91	6,080,899	6,752,936	0.90
官 庁 営 繕	68,914	67,909	1.01	53,449	53,449	1.00
そ の 他 施 設	23,412,802	27,356,554	0.86	6,510,248	7,249,385	0.90
公 共 投 資 関 係 計	44,175	55,080	0.80	25,000	28,423	0.88
行 政 経 費	19,758	22,266	0.89	16,734	19,001	0.88
合 計	23,476,735	27,433,900	0.86	6,551,982	7,296,809	0.90
国 全 体 一 般 公 共 事 業 計	—	—	—	596,500	595,190	1.00
	—	—	—	7,148,482	7,891,999	0.91
	—	—	—	8,351,231	9,360,860	0.89

(注) (1) 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。

(2) 平成14年度（国費）には、

① 道路関係社会資本として治山治水28,000百万円を含む。

② 本表のほかに、NTT-A型93,499百万円及び揮発油税直入分等がある。

③ 事業の推進費として

(i) 国土総合開発事業調整費等24,529百万円。

(ii) 都市再生プロジェクト事業推進費15,000百万円があり、これらを一般公共事業計に加算すると、6,496,328百万円（0.90倍）となる。

表-2 国土交通省関係財投機関財政投融資計画等総括表

(単位：百万円)

区 分	財 政 投 融 資			自己資金等との合計所要資金				
	平成14年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	平成14年度		前 年 度		倍率 (C/D)
				(C)	うち財投機関債	(D)	うち財投機関債	
(住 宅)								
住宅金融公庫	4,966,900	8,363,200	0.59	8,330,435	600,000	10,941,288	200,000	0.75
都市基盤整備公団 (道 路)	894,800	938,600	0.95	2,886,659	50,000	3,003,642	30,000	0.96
日本道路公団	2,118,000	2,154,000	0.98	5,128,537	400,000	5,363,024	150,000	0.96
首都高速道路公団	462,100	410,000	1.13	943,251	30,000	882,960	10,000	1.07
阪神高速道路公団	357,800	356,200	1.00	676,030	20,000	671,676	10,000	1.01
本州四国連絡橋公団 (鉄道・船舶)	103,600	122,800	0.84	530,624	0	467,961	0	1.13
日本鉄道建設公団	78,000	78,000	1.00	914,338	25,000	869,226	10,000	1.05
帝都高速度交通営団	15,000	16,100	0.93	107,900	68,998	79,346	43,948	1.36
運輸施設整備事業団 (空 港)	30,200	24,100	1.25	160,100	25,000	121,354	6,000	1.32
新東京国際空港公団	24,500	30,700	0.80	129,853	35,000	227,316	50,000	0.57
関西国際空港株式会社	28,300	60,900	0.46	104,272	0	156,564	0	0.67
中部国際空港株式会社	64,800	22,600	2.87	114,155	0	60,599	0	1.88
空港整備特別会計 (都市・地域整備等)	52,000	50,200	1.04	128,808	0	125,832	0	1.02
地域振興整備公団	18,700	20,900	0.89	78,360	6,000	72,739	4,000	1.08
水資源開発公団	53,300	70,300	0.76	316,259	13,000	336,617	10,000	0.94
都市開発資金融通特別会計	0	11,500	-	29,738	0	44,142	0	0.67
日本下水道事業団	1,800	1,600	1.13	25,064	0	23,592	0	1.06
民間都市開発推進機構	600	800	0.75	6,543	0	7,574	0	0.86
奄美群島振興開発基金	300	300	1.00	3,870	0	4,070	0	0.95
合 計	9,270,700	12,732,800	0.73	20,614,796	1,272,998	23,459,522	523,948	0.88
国全体財政投融資	26,792,000	32,547,200	0.82					

- (注) 1. 運輸施設整備事業団は、船舶勘定に係る業務分である。
 2. 空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分である。
 3. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。

2. 主要事項概要

平成14年度国土交通省の重点7分野を基本とした公共事業の主な事業の概要を以下に示す。なお、金額はすべて国費ベースである。

(1) 都市の再生—都市の魅力と国際競争力

首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道等を概ね10年以内に整備(1,771億円;1.21倍)、東京国際空港等の大都市圏拠点空港の整備(819億円;0.90倍)、大都市の国際港湾機能の強化(1,074億円;0.98倍)、空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセス強化(1,646億円;1.02倍)、都市交通の円滑化(1,982億円;1.05倍)等、国際競争力を備えた都市機能の再生など。

(2) 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

多様な自然共生型河川への転換等自然と共生する国土の実現(1,322億円;1.09億)、沿道環境対策(625億円;1.31倍)、低公害車の開発普及など。

統 計

表—3 重点7分野の公共投資予算

(単位: 億円)

	公共投資関係費	行政経費	合計
都市の再生—都市の魅力と国際競争力	2兆2,498億円 (0.98倍) {34.4%}	251億円 (1.14倍) {4.2%}	2兆2,749億円 (0.96倍) {31.8%}
循環型経済社会の構築など環境問題への対応	3,609億円 (1.07倍) {5.5%}	74億円 (1.97倍) {1.2%}	3,683億円 (1.08倍) {5.2%}
少子・高齢化への対応	3,050億円 (1.05倍) {4.7%}	60億円 (1.11倍) {1.0%}	3,110億円 (1.05倍) {4.4%}
地方の個性ある活性化・まちづくり	1兆5,443億円 (0.93倍) {23.6%}	230億円 (0.97倍) {3.9%}	1兆5,673億円 (0.93倍) {21.9%}
世界最先端のIT国家の実現	1,644億円 (0.99倍) {2.5%}	208億円 (1.01倍) {3.5%}	1,852億円 (0.99倍) {2.6%}
科学技術の振興	6億円 (0.40倍) {0.0%}	157億円 (0.95倍) {2.6%}	163億円 (0.90倍) {0.2%}
人材育成, 教育	21億円 (2.31倍) {0.0%}	140億円 (1.00倍) {2.4%}	161億円 (1.08倍) {0.2%}
合 計	4兆6,271億円 (0.97倍) {70.6%←65.6%} (平成14年)(平成13年)	1,210億円 (1.06倍) {18.8%←17.8%} (平成14年)(平成13年)	4兆7,391億円 (0.97倍) {66.3%←62.0%} (平成14年)(平成13年)

(注) 1. { } 書きは省全体の公共投資関係費, 行政経費に占める割合

2. 重点7分野に係る科学技術振興費で「科学技術の振興」以外の分野にも該当するものは, 当該分野に計上している。

(3) 少子・高齢化への対応

公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化(2,160億円; 1.07倍)の推進として, 広島市駅周辺区域の歩行空間のバリアフリー, 鉄道・空港・港湾のバリアフリー化など。

(4) 地方の個性ある活生化, まちづくり

首都圏中央連絡自動車道等(340km), 第二京阪道路等(91km)の新規供用, 東北新幹線盛岡~八戸間等3線6区間約630km等, 地域間の交流促進のための幹線交通体系の整備(7,359億円; 0.92倍)など。

(5) 世界最先端IT国家の実現

ITS(高度道路交通システム)の推進で高速道路のETC(自動料金収受システム)の整備率を平成14年度で70%とし料金所を900箇所拡大(300億円; 1.01倍), 行政情報の電子化を図り, 電子入札の導入を平成15年度から全面導入など。

(6) グローバル化の進展に伴う人流・物流の実現

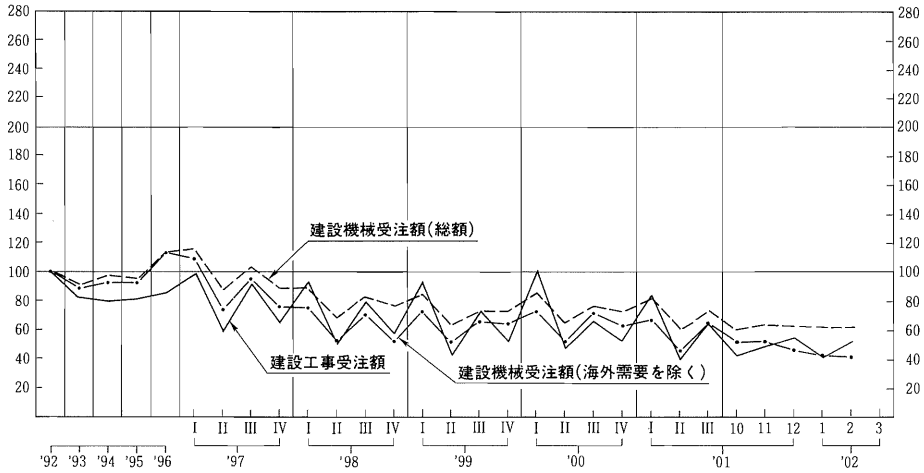
平成13年度に引続いての幹線交通体系の整備促進(10,696億円; 0.93倍)など。

(7) 安全・安心の確保

平成13年度に引続いて, 火山災害対策, 水害・土砂災害対策, 道路防災・震災対策等, 自然災害対策の推進や交通安全の確保等(9,157億円; 0.98倍)など。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数26前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2001年 2月	11,309	7,324	1,371	5,953	3,038	538	409	7,356	3,953	176,992	13,417
3月	29,365	18,796	3,047	15,749	8,545	824	1,200	18,100	11,265	183,873	22,609
4月	6,283	4,146	966	3,180	1,373	488	277	3,954	2,330	175,139	11,850
5月	7,646	4,860	1,120	3,740	1,826	458	502	4,844	2,803	172,912	11,155
6月	10,138	5,995	1,250	4,745	2,926	565	653	6,486	3,652	172,082	11,801
7月	10,867	7,487	1,113	6,373	2,634	482	265	7,902	2,956	171,465	11,567
8月	11,207	6,562	937	5,626	3,776	471	398	7,144	4,064	171,309	11,461
9月	17,379	11,810	1,687	10,123	4,314	670	585	12,660	4,719	173,405	15,672
10月	8,409	5,266	903	4,363	2,435	425	283	5,247	3,161	170,074	11,723
11月	9,871	6,037	787	5,250	2,287	503	1,044	6,761	3,110	166,755	13,153
12月	10,957	6,813	893	5,920	3,113	562	468	7,301	3,656	162,832	14,674
2002年 1月	8,543	5,410	693	4,718	2,527	387	218	5,599	2,944	161,281	10,724
2月	10,597	6,419	740	5,679	3,360	541	276	6,677	3,920	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'97年	'98年	'99年	'00年	'01年	'01年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'02年 1月	2月
総 額	13,720	10,327	9,471	9,748	8,983	791	1,136	676	608	670	667	723	987	649	695	688	682	720
海 外 需 要	3,931	4,171	3,486	3,586	3,574	316	397	331	256	266	247	287	317	243	284	324	332	380
海 外 需 要 を 除 く	9,789	6,156	5,985	6,162	5,409	475	739	345	352	404	420	437	670	406	411	364	350	340

(注) '92年~'96年は年平均で、'97年~'01年第3四半期は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査